

## 平成28年度当初予算案の計数関係資料

### 【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、3年連続で5千億円台に  
 ・前年度当初予算比では4年連続の増加

※ 予算総額  $\boxed{28}$  544,580 百万円  $\boxed{27}$  538,550 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +6,030 百万円、+1.1%

※ 過去最高の平成9年度（590,345 百万円）の92%程度

※ 参考 ・国の一般会計の伸び率 0.4%  
 ・地方財政計画の伸び率 0.6%

### 【県税】

- 2 ・県税収入額は、+35億円、+2.3%で、4年連続の増加

※ 県税額  $\boxed{28}$  155,500 百万円  $\boxed{27}$  152,000 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +3,500 百万円、+2.3%

- 3 ・法人二税は、+15億円、+3.7%で、4年連続の増加  
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア（当初予算ベース）は27.2%

※法人二税総額  $\boxed{28}$  42,226 百万円  $\boxed{27}$  40,738 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +1,488 百万円、+3.7%  
 ・法人県民税  $\boxed{28}$  6,278 百万円  $\boxed{27}$  7,153 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  ▲875 百万円、▲12.2%  
 ・法人事業税  $\boxed{28}$  35,948 百万円  $\boxed{27}$  33,585 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +2,363 百万円、+7.0%

- 4 ・法人二税を除くその他の税は、+20億円、+1.8%で、5年連続の増加

※その他諸税総額  $\boxed{28}$  113,274 百万円  $\boxed{27}$  111,262 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +2,012 百万円、+1.8%

※主なもの

・個人県民税  $\boxed{28}$  54,188 百万円  $\boxed{27}$  51,003 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +3,185 百万円、+6.2%  
 ・地方消費税  $\boxed{28}$  19,969 百万円  $\boxed{27}$  20,947 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  ▲978 百万円、▲4.7%  
 ・自動車取得税  $\boxed{28}$  1,382 百万円  $\boxed{27}$  865 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  +517 百万円、+59.8%  
 ・軽油引取税  $\boxed{28}$  12,088 百万円  $\boxed{27}$  12,178 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  ▲90 百万円、▲0.7%  
 ・自動車税  $\boxed{28}$  17,685 百万円  $\boxed{27}$  17,949 百万円  $\boxed{28}-\boxed{27}$  ▲264 百万円、▲1.5%

**【地方交付税、一般財源総額等】**

- 5 ・地方交付税は、+20億円、+1.8%  
 ・全国ベースでは、▲0.3%

※ 地方交付税 + 2,000百万円 (114,000百円 → 116,000百円) + 1.8%  
 ※ 全国ベース ▲ 545億円 (167,548億円 → 167,003億円) ▲ 0.3%

- 6 ・臨時財政対策債は、▲38億円、▲11.1%  
 ・全国ベースでは、▲16.3%

※ 臨時財政対策債 ▲ 3,800百万円 (34,300百円 → 30,500百円) ▲ 11.1%  
 ※ 全国ベース ▲ 7,370億円 (45,250億円 → 37,880億円) ▲ 16.3%

- 7 ・地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、▲18億円、▲1.2%  
 ・全国ベースでは、▲3.7%

※ 地方交付税+臨時財政対策債 ▲ 1,800百万円(148,300百円 → 146,500百円) ▲ 1.2%  
 ※ 全国ベース ▲ 7,915億円 (212,798億円 → 204,883億円) ▲ 3.7%

- 8 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は▲10億円、▲0.3%  
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、+0.2%

	28	27			
県税	155,500(百万円)	152,000	+ 3,500		
地方交付税	116,000	114,000	+ 2,000		
地方譲与税	22,238	24,994	▲ 2,756		
臨時財政対策債	30,500	34,300	▲ 3,800		
地方特例交付金	700	670	+ 30		(全国)
計	324,938	325,964	▲ 1,026	▲0.3%	+0.2%

**【基金、県債の状況】**

- 9 ・ 収支均衡を図るため、基金を158億円取り崩し  
 ・ 財政調整基金と県債管理基金の残高は併せて122億円

※ 財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	28	27		
・ 財政調整基金	80億円 (36億円)		28年度末残高見込み	7,413百万円
・ 県債管理基金	50億円 (26億円)		〃	4,784 〃
小計	130億円 (62億円)			12,197 〃
・ 福祉教育振興基金	28億円 (10億円)			
再計	158億円 (72億円)			

- 10 ・ 県債発行額は、739億円  
 ・ 前年度当初予算比では、3年連続で減少 ▲59億円 ▲7.4%  
 ・ 財源対策的な県債の発行額は、45億円

※ 県債発行額

	28		27		28-27		
	73,882百万円		79,809百万円		▲5,927百万円		▲7.4%
-) 臨時財政対策債	30,500 〃		34,300 〃		▲3,800 〃		▲11.1%
	43,382 〃		45,509 〃		▲2,127 〃		▲4.7%

財源対策的な県債 行政改革推進債 4,500百万円

- 11 ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は3年連続プラスに

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支。

プライマリーバランス = (歳入合計 - 県債) - (歳出合計 - 公債費)

$$(544,580 - 73,882) - (544,580 - 80,047) = +6,165 \text{ 百万円}$$

$$\text{(27)} +1,904 \text{ 百万円}$$

- 12 ・ 平成28年度末の県債残高見込み額（一般会計）は、1兆868億円（+77億円）  
 ・ 臨時財政対策債を除くと、6,445億円（▲14億円）

※ 県債残高

	28		27		28-27	
	規正 10,868億円		規正 10,791億円		+77億円	
-) 臨時財政対策債	4,423 〃		4,332 〃		+91 〃	
	6,445 〃		6,459 〃		▲14 〃	

※ 1人当たり県債残高 + 5,439円 (762,383円 → 767,822円)  
 うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 ▲ 957円 (456,312円 → 455,355円)

【歳出】

13 ・人件費、行政経費はプラス、公債費はマイナスに

- ※ 人件費 + 1.6% (27 + 0.5%)  
     うち退職手当 + 4.2%、退職手当以外 + 1.3%
- ※ 公債費 ▲ 2.1% (27 ▲ 0.7%)
- ※ 行政経費 + 1.8% (27 + 8.7%)

14 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+1.4%（シェアは+0.1ポイント）  
 ・義務的経費を除く歳出は、+19億円、+0.8%

- ※ 義務的経費 + 4,157百万円（300,254 → 304,411） シェア 55.8→55.9%
  - ・人件費 + 2,653 〃（169,632 → 172,285） 31.5→31.6%
  - ・扶助費 + 3,183 〃（48,865 → 52,048） 9.1→9.6%
  - ・公債費 ▲ 1,679 〃（81,757 → 80,078） 15.2→14.7%

扶助費の増の主なもの

- ・肝炎治療特別促進事業費 + 112百万円
- ・介護保険給付費県費負担金 + 1,043百万円
- ・自立支援医療費 + 156百万円
- ・後期高齢者医療給付費県費負担金 + 568百万円
- ・児童養護施設等入所措置費 + 206百万円
- ・施設型給付・地域型保育給付費 + 456百万円

- ※ 歳出総額 28 544,580百万円 27 538,550百万円 28-27 +6,030百万円 +1.1%
- ) 義務的経費 304,411 〃 300,254 〃 +4,157百万円 +1.4%
- 240,169 〃 238,296 〃 +1,873 〃 +0.8%

15 ・投資的経費は、前年度比 ▲ 1.8%  
 ・普通建設事業は、前年度比 ▲ 1.3%  
 ・災害復旧事業は、前年度比 ▲ 34.9%

- ※ 投資的経費 ▲ 1,371百万円（76,804 → 75,433）
  - ・普通建設事業 ▲ 971百万円（75,657 → 74,686）
  - ・災害復旧事業 ▲ 400 〃（1,147 → 747）

- 16 ・人件費は、+1.6%、27億円の増  
 ・うち退職手当が、+4.2%、7億円の増  
 ・退職手当を除くと、+1.3%、20億円の増

※ 人件費 +2,653百万円 (169,632→172,285 +1.6%)

・退職手当 +708百万円 (16,742→17,450 +4.2%)

退職者の増(定年・早期退職23人増等)

・退職手当以外 +1,945百万円 (152,890→154,835 +1.3%)

①平成27年度給与改定に伴う増

給料表引上げ(+0.4%)、地域手当引上げ(6.3%→H27.4:6.65%→H28.4:7.15%)

勤勉手当引上げ(+0.10月)

②給与制度の総合的見直しによる減

③共済制度の変更に伴う増

④人員の増減(企業会計を除く)

知事部局 +11人

議会事務局 ▲1人

教育委員会事務局 ▲26人

県立学校等の教育機関 ▲1人

市町立学校 +23人

警察本部 +13人